

# Tax Analysis

For more BEPS information,  
please contact:

**Transfer Pricing**  
**Shanghai**

**Eunice Kuo**  
Tel: +86 21 6141 1308  
Email: eunicekuo@deloitte.com.cn

**Hong Kong**

**Patrick Cheung**  
Tel: +852 2852 1095  
Email: patcheung@deloitte.com.hk

**International Tax**  
**Beijing**

**Andrew Zhu**  
Tel: +86 10 8520 7508  
Email: andzhu@deloitte.com.cn

**Jennifer Zhang**

Tel: +86 10 8520 7638  
Email: jenzhang@deloitte.com.cn

**Shanghai**

**Leonard Khaw**  
Tel: +86 21 6141 1498  
Email: lkhaw@deloitte.com.cn

**Hong Ye**

Tel: +86 21 6141 1171  
Email: hoye@deloitte.com.cn

**Hong Kong**

**Anthony Lau**  
Tel: +852 2852 1082  
Email: antlau@deloitte.com.hk

## BEPS 行動計画 8 : OECD が評価の困難な無形資産に係るディスカッションドラフトを公表

経済協力開発機構（OECD）は6月4日に、税源浸食と利益移転（Base Erosion and Profit Shifting : 以下「BEPS」）プロジェクトの行動計画8の“評価の困難な無形資産”に関するディスカッションドラフトを公表した。これはまだ関係者のコンセンサスを得たものではない。ディスカッションドラフトに対するパブリックコメントの募集期限は2015年6月18日であり、7月6、7日にOECDのパリ本部で、このディスカッションドラフトおよびその他の移転価格のトピックに関するパブリックコンサルテーションが実施される予定である。

ディスカッションドラフトは、OECD 移転価格ガイドライン 2010年版の第6章における“評価の困難な無形資産”に関連する内容（2014年のBEPS報告書（無形資産に係る移転価格ガイダンス）において、この部分には括弧と網掛けが付されている）を更新するものである。2014年12月19日に公表された移転価格ガイドライン第1章の改訂に関するディスカッションドラフトでは、評価の困難な無形資産（Hard-to-value intangibles）の移転価格ルールもしくは特別な措置について扱っているが、今回の指針は、このディスカッションドラフトにおけるパート2のオプション1に焦点を当てている。オプション1では、特定の状況において、税務当局は無形資産の譲渡が独立取引の原則に従っているか否かを判断する際の推定証拠として事後的な結果（納税者は偶発的支払の仕組みを採用する可能性がある）を用いることができるとしている。

### 取引時点で評価の不確実性が高い場合の独立企業間価格

ディスカッションドラフトでは、取引の時点で無形資産もしくは無形資産に係る権利の評価の不確実性が高く、どのように独立企業間価格を決定すべきであるかという疑問が生じた場合には、“評価の不確実性を考慮する”ために、独立企業であれば何をするかということ参考にして解決を図るべきであると述べている。

ディスカッションドラフトによれば、独立企業間における価格の取決めは、事実と状況に応じて異なる可能性がある。取引後の状況が十分に予見可能で、信頼性のある予測ができる場合、独立企業は最終的な収益にかかわらず、期待される収益に基づいて、取引の初めに価格を決める（事前的な価格決定）かもしれない。また、その他の場合、独立企業であれば、期待される収益のみに基づく価格決定は、無形資産の評価に係る高い不確実性がもたらすリスクに対して十分な保護を与えないと考えるかもしれない。後者の場合、独立企業は次のような措置を講じる可能性がある。

- より短い期間の契約を採用する
- 契約に価格調整条項を含める
- 段階的支払の方式を採用する

- ライセンシーの売上の増加に合わせてロイヤルティ料率を引き上げる
- 予期しなかった重大な事項の発生により、価格決定時の重要な前提条件に変化が生じる場合、価格取決めの再交渉をする

ディスカッションドラフトでは、もし独立企業間で価格調整条項を採用するならば、税務当局もそのような条項に基づいて価格の合理性を判断することを認められるべきであると述べている。

ディスカッションドラフトは、価格決定時に当事者が考慮する状況または事象を確かめる際に税務当局が直面する困難について述べている。ビジネスとその環境に関する税務当局と企業間の情報の非対称性は、系統的に不適切な価格決定をするリスクを生じるかもしれない。

## 評価の困難な無形資産

ディスカッションドラフトでは、特別の配慮が必要になるだろう評価の困難な無形資産の特徴を述べている。評価の困難な無形資産は、関連者間でこれを譲渡する際に、(i)十分に信頼できる比較対象が存在せず、(ii)譲渡した無形資産から生じることが期待される将来のキャッシュフローまたは所得の信頼できる予測を欠いているか、もしくは無形資産を評価する際に用いる仮定の不確実性が高い無形資産である。

評価の困難な無形資産に分類される無形資産は、次のうち一つ以上の特徴を持つだろう。

- 譲渡時点において部分的にのみ開発された無形資産
- 取引後の数年間、商業的に利用することが予期されない無形資産
- 個別に見れば評価の困難な無形資産ではないが、評価の困難な無形資産に分類されるその他の無形資産の開発または価値の増大と関連する無形資産
- 譲渡時点で、新しい方法で利用されることが予期される無形資産

実務においては、広範囲の無形資産が評価の困難な無形資産の特徴を持つかもしれない。そのため、ディスカッションドラフトにおける指針は多くの無形資産の譲渡取引に適用される可能性がある。

ディスカッションドラフトでは、評価の困難な無形資産を譲渡し、譲渡後の実績と事前の予測に重要な差異がある場合、税務当局は譲渡後の実績を用いて価格を決める偶発的支払の取決めを採用することを提起できると述べている。しかしながら、価格決定に用いる予測情報の信頼性を税務当局が確認できる場合、実績に基づく価格調整は行うべきではない。ディスカッションドラフトには例外も含まれており、(i)価格設定に用いた予測の詳細、(ii)財務予測と実績の間のいかなる重要な差異も、予見不能な状況（例えば、予期しなかった競争者の倒産あるいは取引後に生じた自然災害等）によるものであるということの十分な証拠、を企業が提供できるならば、企業の用いる価格は実績のレビューによる影響を受けるべきではないとされている。

## コメント

ディスカッションドラフトでは、“所得相応”（commensurate with income）という用語は用いていないが、指針において議論されている概念的な枠組みは、米国における所得相応の概念と定期的な調整のルールに類似していると思われる。

ディスカッションドラフトで与えられている指針は、納税者と税務当局間の情報の非対称性に動機づけられたものであるため、納税者の観点から言えば、納税者が指針に従って自ら取引の事後的な調整をするとは思われない。この問題は、米国のルールの下でも現在なお論争の的となっている。

ディスカッションドラフトには、明確化の望まれる点があいくつもある。それには次のことが含まれる。

- ディスカッションドラフトでは、事後的な調整は、価格設定時の財務予測と実績の間に重要な差異が存在する場合にのみ用いるべきであると述べている。不確実性を減じる上では、米国型のセーフハーバールールを導入することが有用であろう。これは、実績が予測値の120%超であるか、80%未満である場合に事後的な調整を行うというものである。
- 予期しなかったマクロ経済事象（景気後退、不況、期待を上回る経済成長）や政府の行動等に伴う事後的な結果の評価に関する事例を追加することは有用だろう。
- 特別の配慮の適用に係る遡及期間を制限することは合理的と思われる。例えば、開発期間が非常に長い場合を除き、取引を検証するために15年遡及することは適切ではないだろう。

- 評価の困難な無形資産に特別の配慮が適用される状況を制限するために、“部分的に開発された” (partially developed)、“取引後の数年間” (several years following the transaction) および“新しい” (novel) という用語が何を意味するのかを明確にすること。
- 契約に含まれる偶発的価格条項が尊重されるか否かについて、ディスカッションドラフトでは何も触れていない。偶発的価格条項が受け入れられれば、納税者は相互協議手続を経ることなく、当初の評価結果に対してポジティブもしくはネガティブな調整を行うことができる。そのような条項を認めることは不確定性を減じる上で有用だろう。
- ディスカッションドラフトにおける改訂案が、独立取引の原則からはずれた特別の措置とみなされるのか、あるいは当該原則に従ったものとみなされるのかが明らかではない。ディスカッションドラフトの最初のセクションでは、改訂案は独立取引の原則に従ったものであると主張しているようである（これは米国の所得相応のルールと類似する）。しかし、コメンテーターはこれに同意しないかもしれない。もし特別の配慮が独立取引の原則を反映していないのであれば、それに効力を持たせるために租税条約の改正が必要となる（OECD モデル条約の第 9 条および二国間租税条約に対する改正を含む。これは BEPS プロジェクトの下で勧告されている多国間協定により達せられるかもしれない）。

6月8日のOECDのウェブキャストにおいて、OECDの租税条約、移転価格および金融取引部門のヘッドであるマルリース・ド・ルイター氏は、OECDは第1章の改訂に関するディスカッションドラフトの更新版は公表しないということを発表した。第1章の改訂に関する追加的な情報およびその他のBEPS行動計画の指針は6月10-11日にワシントンで開催されるOECDの会議、もしくは7月6-7日にパリで開催されるOECDのコンサルテーションで提供される予定である。

**Tax Analysis** is published for the clients and professionals of the Hong Kong and Chinese Mainland offices of Deloitte China. The contents are of a general nature only. Readers are advised to consult their tax advisors before acting on any information contained in this newsletter. For more information or advice on the above subject or analysis of other tax issues, please contact:

#### Beijing

##### Andrew Zhu

Partner

Tel: +86 10 8520 7508

Fax: +86 10 8518 1326

Email: andzhu@deloitte.com.cn

#### Hong Kong

##### Sarah Chin

Partner

Tel: +852 2852 6440

Fax: +852 2520 6205

Email: sachin@deloitte.com.hk

#### Shenzhen

##### Victor Li

Partner

Tel: +86 755 3353 8113

Fax: +86 755 8246 3222

Email: vicli@deloitte.com.cn

#### Chongqing

##### Frank Tang

Partner

Tel: +86 23 6310 6206

Fax: +86 23 6310 6170

Email: ftang@deloitte.com.cn

#### Jinan

##### Beth Jiang

Director

Tel: +86 531 8518 1058

Fax: +86 531 8518 1068

Email: betjiang@deloitte.com.cn

#### Suzhou

##### Frank Xu / Maria Liang

Partner

Tel: +86 512 6289 1318 / 1328

Fax: +86 512 6762 3338

Email: frakxu@deloitte.com.cn

mliang@deloitte.com.cn

#### Dalian

##### Bill Bai

Partner

Tel: +86 411 8371 2888

Fax: +86 411 8360 3297

Email: bilbai@deloitte.com.cn

#### Macau

##### Sarah Chin

Partner

Tel: +853 2871 2998

Fax: +853 2871 3033

Email: sachin@deloitte.com.hk

#### Tianjin

##### Jason Su

Partner

Tel: +86 22 2320 6680

Fax: +86 22 2320 6699

Email: jassu@deloitte.com.cn

#### Guangzhou

##### Victor Li

Partner

Tel: +86 20 8396 9228

Fax: +86 20 3888 0121

Email: vicli@deloitte.com.cn

#### Nanjing

##### Frank Xu

Partner

Tel: +86 25 5791 5208

Fax: +86 25 8691 8776

Email: frakxu@deloitte.com.cn

#### Wuhan

##### Justin Zhu

Partner

Tel: +86 27 8526 6618

Fax: +86 27 8526 7032

Email: juszhu@deloitte.com.cn

#### Hangzhou

##### Qiang Lu

Partner

Tel: +86 571 2811 1901

Fax: +86 571 2811 1904

Email: qilu@deloitte.com.cn

#### Shanghai

##### Eunice Kuo

Partner

Tel: +86 21 6141 1308

Fax: +86 21 6335 0003

Email: eunicekuo@deloitte.com.cn

#### Xiamen

##### Jim Chung

Partner

Tel: +86 592 2107 298

Fax: +86 592 2107 259

Email: jichung@deloitte.com.cn

#### About the Deloitte China National Tax Technical Centre

The Deloitte China National Tax Technical Centre ("NTC") was established in 2006 to continuously improve the quality of Deloitte China's tax services, to better serve the clients, and to help Deloitte China's tax team excel. The Deloitte China NTC prepares and publishes "Tax Analysis", "Tax News", etc. These publications include introduction and commentaries on newly issued tax legislations, regulations and circulars from technical perspectives. The Deloitte China NTC also conducts research studies and analysis and provides professional opinions on ambiguous and complex issues. For more information, please contact:

#### National Tax Technical Centre

Email: ntc@deloitte.com.cn

#### National Leader

##### Leonard Khaw

Partner

Tel: +86 21 6141 1498

Fax: +86 21 6335 0003

Email: lkhaw@deloitte.com.cn

#### Northern China

##### Julie Zhang

Partner

Tel: +86 10 8520 7511

Fax: +86 10 8518 1326

Email: juliezhang@deloitte.com.cn

#### Southern China (Hong Kong)

##### Davy Yun

Partner

Tel: +852 2852 6538

Fax: +852 2520 6205

Email: dyun@deloitte.com.hk

#### Southern China (Mainland/Macau)

##### German Cheung

Director

Tel: +86 20 2831 1369

Fax: +86 20 3888 0121

Email: gercheung@deloitte.com.cn

#### Eastern China

##### Kevin Zhu

Director

Tel: +86 21 6141 1262

Fax: +86 21 6335 0003

Email: kzhu@deloitte.com.cn

If you prefer to receive future issues by soft copy or update us with your new correspondence details, please notify Wandy Luk by either email at [wanluk@deloitte.com.hk](mailto:wanluk@deloitte.com.hk) or by fax to +852 2541 1911.

日系企業担当者

上海

大久保 孝一  
パートナー  
TEL : +86 21 6141 2128  
FAX : +86 21 6335 0177  
E-mail : kokubo@deloitte.com.cn

上海

沙 蒙  
ディレクター  
TEL : +86 21 6141 1703  
FAX : +86 21 6335 0177  
E-mail : msha@deloitte.com.cn

上海

上田 博規  
シニアマネジャー  
TEL : +86 21 6141 1701  
FAX : +86 21 6335 0177  
E-mail : hueda@deloitte.com.cn

天津

濱中 愛  
マネジャー  
TEL : +86 22 2320 6820  
FAX : +86 22 2320 6699  
E-mail : ahamanaka@deloitte.com.cn

深圳

大塚 武司  
マネジャー  
TEL : +86 755 3331 8116  
FAX : +86 755 8246 3186  
E-mail : taotsuka@deloitte.com.cn

大連

田中 昭仁  
シニアマネジャー  
TEL : +86 411 8371 2850  
FAX : +86 411 8360 3297  
E-mail : atanaka@deloitte.com.cn

上海

板谷 圭一  
パートナー  
TEL : +86 21 6141 1368  
FAX : +86 21 6335 0199  
E-mail : kitaya@deloitte.com.cn

上海

大穂 幸太  
マネジャー  
TEL : +86 21 6141 1711  
FAX : +86 21 6335 0177  
E-mail : koho@deloitte.com.cn

蘇州

滝川 祐介  
マネジャー  
TEL : + 86 512 6289 1298  
FAX : +86 512 6762 3338  
E-mail : ytakikawa@deloitte.com.cn

天津

梨子本 暢貴  
シニアマネジャー  
TEL : +86 22 2320 6612  
FAX : +86 22 2320 6699  
E-mail : nnashimoto@deloitte.com.cn

香港

中川 正行  
パートナー  
TEL : +852 2852 6592  
FAX : +852 2542 4597  
E-mail : manakagawa@deloitte.com.hk

上海

片岡 伴維  
マネジャー  
TEL : +86 21 2316 6687  
FAX : +86 21 6335 0199  
E-mail : tkataoka@deloitte.com.cn

上海

渡邊 崇  
シニアマネジャー  
TEL : +86 21 6141 1702  
FAX : +86 21 6335 0177  
E-mail : takwatanabe@deloitte.com.cn

北京

原井 武志  
パートナー  
TEL : +86 10 8520 7310  
FAX : +86 10 8518 1218  
E-mail : takeharai@deloitte.com.cn

広州

前川 邦夫  
マネジャー  
TEL : +86 20 2831 1050  
FAX : +86 20 3888 0575  
E-mail : kmaekawa@deloitte.com.cn

香港

杉原 伸太郎  
シニアマネジャー  
TEL : +852 2852 6545  
FAX : +852 2542 4597  
Email: ssugihara@deloitte.com.hk

#### About Deloitte

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee, and its network of member firms, each of which is a legally separate and independent entity. Please see [www.deloitte.com/cn/en/about](http://www.deloitte.com/cn/en/about) for a detailed description of the legal structure of Deloitte Touche Tohmatsu Limited and its member firms.

Deloitte provides audit, tax, consulting, and financial advisory services to public and private clients spanning multiple industries. With a globally connected network of member firms in more than 150 countries, Deloitte brings world-class capabilities and high-quality service to clients, delivering the insights they need to address their most complex business challenges. Deloitte has in the region of 200,000 professionals, all committed to becoming the standard of excellence.

#### About Deloitte in Greater China

We are one of the leading professional services providers with 22 offices in Beijing, Hong Kong, Shanghai, Taipei, Chengdu, Chongqing, Dalian, Guangzhou, Hangzhou, Harbin, Hsinchu, Jinan, Kaohsiung, Macau, Nanjing, Shenzhen, Suzhou, Taichung, Tainan, Tianjin, Wuhan and Xiamen in Greater China. We have nearly 13,500 people working on a collaborative basis to serve clients, subject to local applicable laws.

#### About Deloitte China

The Deloitte brand first came to China in 1917 when a Deloitte office was opened in Shanghai. Now the Deloitte China network of firms, backed by the global Deloitte network, deliver a full range of audit, tax, consulting and financial advisory services to local, multinational and growth enterprise clients in China. We have considerable experience in China and have been a significant contributor to the development of China's accounting standards, taxation system and local professional accountants.

This publication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, its member firms, or their related entities (collectively the "Deloitte Network") is by means of this publication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser. No entity in the Deloitte Network shall be responsible for any loss whatsoever sustained by any person who relies on this publication.